

地方創生に向けて人材のマッチングが進む

◆事業開始から相談、人材マッチングの件数を徐々に増やすプロ人材事業

地方創生の施策の一つとして2015年10月に始まった内閣府のプロフェッショナル人材（プロ人材）事業による人材のマッチング件数が増えている。同事業は、地方の中小企業が攻めの経営として行う販路開拓や新商品開発などに貢献可能な人材を紹介するものである。具体的には、全道府県の拠点に配置したマネージャーが経営者と面談して企業に攻めの経営への転換を促し、企業が攻めの経営を行うための要件を見極め、人材派遣会社を通して適切な人材をマッチングさせる。この人材が活躍して生産性向上や経営力強化を図る企業が出てくれば、その中から大都市圏で働く人が就職したいと思うような企業や仕事が地方にも増えてくる。

全国の拠点では15年10月に3件だった相談件数が徐々に増えており、16年5月までの総相談件数は3,883件、人材の総マッチング件数は93件になった。この事業を利用して人材を採用した企業からは「地方企業にとってはありがたい仕組み」「非常に満足している」など評価する声があがっている。

◆マネージャーの任命に工夫、今後の課題は大企業との連携

プロ人材事業では経営者に攻めの経営の必要性を認識させ、企業が攻めの経営を行うために必要な人材を明確にするマネージャーが重要である。そのマネージャーには大企業の経営幹部や事業リーダー、地元の中核的企業や地域金融機関の元幹部などの経歴や実力を持つ人を任命し、「この人のアドバイスなら考えてみよう」と中小企業の経営者が思うようにした。そして、マネージャーが経営に詳しい場合は人材ビジネスに強い人をサブマネージャーに任命するなど、各拠点の実情に合わせて適切な相談、助言を行い、成果が出やすい体制になる工夫をした。

今後、プロ人材事業では大都市の大企業との連携を強化し、大企業社員の出向や、将来的には兼業促進も視野に入れた人事交流を考えている。その手始めとして、16年度は地方企業と約700人の人材マッチングの成約を見込んでいる。これは大企業社員にとっても悪い話ではない。中高年になった時に、自分の実務経験やノウハウを生かして活躍できる場が一つ増えるからである。 【藤井和則】